

平成 22 年 4 月 27 日

平成 21 年「通信利用動向調査」の結果

総務省では、この度、平成 22 年 1 月に、世帯及び企業における情報通信サービスの利用状況、情報通信機器の保有状況等について調査した「通信利用動向調査」の結果を取りまとめました。今回の調査結果のポイントは、以下のとおりであり、また、概要は別添のとおりです。

【調査結果のポイント】

<インターネット等の普及状況>

○ **インターネットの利用者数は9,408万人、人口普及率は78.0%。**

インターネットの利用者数は、対前年比317万人増の9,408万人に達し、人口普及率は78.0%（対前年比2.7ポイント増）となった。[p1]

また、インターネットの世代別の個人利用率をみると、60歳以上の世代において、インターネットの利用率の伸びが顕著。[p3]

自宅パソコンからのインターネット接続にブロードバンド回線を利用している世帯の割合は76.8%（対前年比3.4ポイント増）。このうち、光回線が41.1%（対前年比2.1ポイント増）と増加し、光ファイバーによるブロードバンド化が着実に進展。[p5]

個人がインターネットを利用する際に使用する端末として、「ゲーム機・TV等」からのインターネット利用者が739万人（対前年比30.3%増）と大幅に拡大するなど利用端末が多様化。[p2]

<個人におけるICT利用の進展>

○ **インターネットの利用目的として、「デジタルコンテンツ(音楽・音声、映像、ゲームソフト等)の入手・聴取」が拡大し、4人に1人が利用。**

インターネットの利用目的として、「デジタルコンテンツ(音楽・音声、映像、ゲームソフト等)の入手・聴取」が拡大し、パソコンからの利用が25.3%（対前年比5.9ポイント増）、携帯電話からの利用が29.4%（対前年比7.6ポイント増）となった。

また、パソコンで「動画投稿サイトの利用」をする人も23.4%となっている。[p9、p10]

<企業におけるICT利用の進展>

○ ASP・SaaSを利用している企業は20.0%(対前年比4.5ポイント増)。

ASP・SaaSを利用している企業は20.0%(対前年比4.5ポイント増)と、5社に1社が利用。ASP・SaaSを利用している企業のうち、効果があったと回答した企業は、平成19年調査では67.5%、平成20年調査では73.9%、平成21年調査では78.5%と着実に増加している。[p13]

また、テレワークを導入している企業は、平成19年調査の10.8%から平成21年調査では19.0%と、ここ2年間でほぼ2倍となり、企業においてテレワークの導入が進展している。テレワークを導入している企業のうち、9割強(96.2%)の企業が効果があったと回答。[p15]

<安心・安全への取組>

○ 18歳未満の子供がいる世帯における携帯電話のフィルタリングサービスの利用率は52.2%(対前年比2.4ポイント増)。

18歳未満の子供がいる世帯の携帯電話のフィルタリングサービスの利用率は52.2%(対前年比2.4ポイント増)と2世帯に1世帯が利用している。一方、パソコンのフィルタリングソフトの利用率は19.9%となった。[p23]

【調査概要】

通信利用動向調査は、世帯(全体・構成員)及び企業を対象とし、統計法に基づく一般統計として平成2年から毎年実施(企業調査は、平成5年に追加し平成6年を除き毎年実施。世帯構成員調査は、平成13年から実施。)

	世帯調査	企業調査
調査時期	平成22年1月	
対象地域	全 国	
属性範囲・ 調査の単位数	20歳以上(平成21年4月1日現在)の世帯主 がいる世帯及びその構成員	常用雇用者規模100人以上の企業(農業、林業、 漁業、鉱業及び公務を除く。)
サンプル数	6,256世帯	2,870企業
有効回答数(率)	4,547世帯(14,549人)(72.7%)	1,834企業(63.9%)
調査事項	通信・放送サービスの利用状況、情報通信関連機器の保有状況等	
対象の 選定方法	無作為抽出 (地域及び都市規模を層化基準とした層化二 段抽出)	無作為抽出 (業種及び常用雇用者数を層化基準とした層 化一段抽出)
調査方法	郵送による調査票の配布及び回収	

連絡先：情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

(担当：久保田課長補佐、松本係長)

電話：(直通)03-5253-5744

(FAX)03-5253-5721